



【2017年9月25日～9月29日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/9/22	先週末 2017/9/29	前週比
NYダウ（米国）	22,349.59	22,405.09	0.25%
日経平均株価（日本）	20,296.45	20,356.28	0.29%
DAX指数（ドイツ）	12,592.35	12,828.86	1.88%
FTSE指数（英国）	7,310.64	7,372.76	0.85%
上海総合指数（中国）	3,352.53	3,348.94	▲0.11%
香港ハンセン指数（中国）	27,880.53	27,554.30	▲1.17%
ASX指数（豪州）	5,682.14	5,681.61	▲0.01%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.10	181.02	▲0.04%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.250	2.334	0.084
日本10年国債	0.034	0.068	0.034
ドイツ10年国債	0.447	0.464	0.017
英国10年国債	1.355	1.365	0.010
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.99	112.51	0.46%
ユーロ円	133.84	132.92	▲0.69%
ユーロドル	1.1951	1.1814	▲1.15%
豪ドル円	89.17	88.13	▲1.17%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	183.57	183.09	▲0.26%
原油先物価格（WTI）	50.66	51.67	1.99%

＜株式＞

主要国の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場では、週前半は北朝鮮への警戒感などから軟調に始まり、その後、27日に発表された税制改革案が好感されたことなどから上昇に転じました。週間ではNYダウは0.25%上昇しました。欧州株式市場では、米国の税制改革案が好感されたことやユーロ圏9月景況感が市場予想を上回ったことなどを好感して、英国のFTSE指数は、0.85%、独DAX指数は1.88%上昇しました。日経平均株価は、イレブン米連邦準備制度理事会（FRB議長）が年内の利上げに前向きな姿勢を示し円安が進んだことを好感して上昇しました。27日に130円程度配当落ち（指数の0.65%程度に相当）がありましたが、それをカバーして週間では0.29%上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに下落しました。

＜債券＞

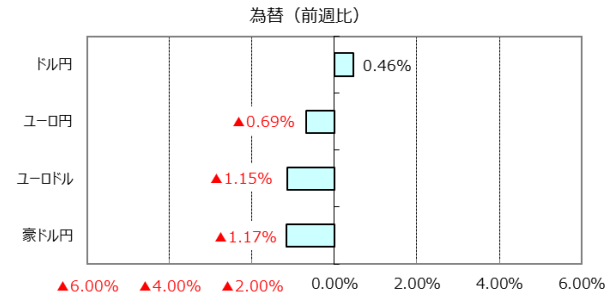
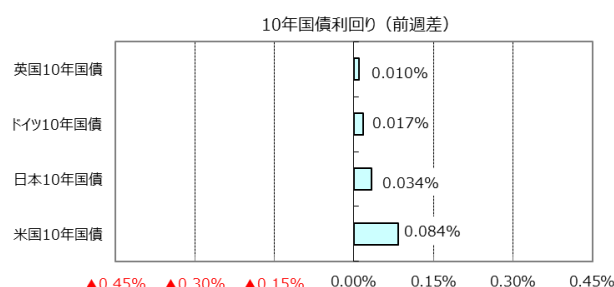
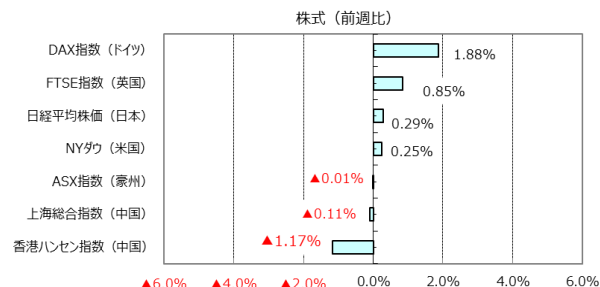
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、イレブンFRB議長が講演で改めて年内の利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、週間では0.084%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りも小幅上昇しました。日本10年国債利回りは上昇しました。

＜為替＞

円相場は、対ドルではイレブンFRB議長が講演で改めて年内の利上げに前向きな姿勢を示したことや米国で発表された税制改革案が好感されたことを受けて、週間では0.46%の円安・ドル高となりました。独仏の選挙で政局の不透明感が高まり、対ユーロでは0.69%の円高・ユーロ安となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、OPEC加盟国・非加盟国の閣僚監視委員会が「減産効果が出始めており、需給が改善する」との見方を前週末に示したなどから、週間では1.99%の上昇となり51.67ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年9月25日～9月29日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

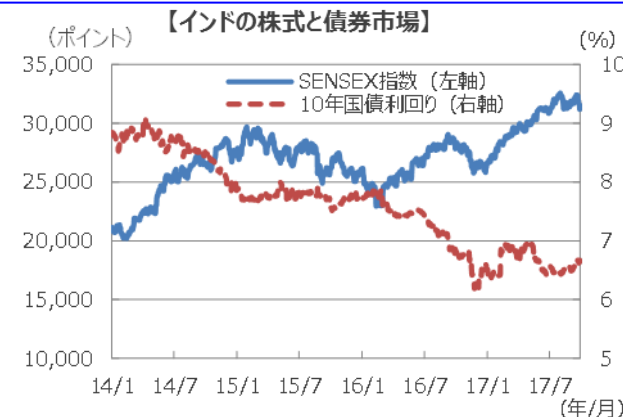
	テーマ	ポイント
9/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/9/19～9/22 マーケットの振り返り
9/26 (火)	インドネシアの金融政策は予想外の2会合連続利下げ(2017年9月)、債券市場への資金流入とルピアの底堅い推移が見込まれる	2会合連続の利下げ、前回に続き市場の予想外 - 経済は堅調に推移、物価は中銀目標レンジ内で推移 【債券市場への資金流入とルピアの底堅い推移が見込まれる】今後も堅調な経済成長と物価の安定などを背景に、インドネシア債券市場への資金流入は続きそうです。また、インドネシアルピアも底堅い推移が見込まれます。
9/27 (水)	米国経済と株式市場の重要テーマを整理	- 金融政策は節目を迎える、量的緩和縮小と利上げを切り離し - 流動性は潤沢な状態が続く、2018年の金融環境は総じて安定 【税制改革、景気対策の進展がカギ】今後は、トランプ政権と与党共和党が税制改革と景気対策をまとめられるかどうか焦点になると考えられます。進展があった場合は、ドル・金利・株価の上昇要因になると考えられます。
☆ 9/28 (木)	アジア通貨の動向(2017年9月) 人民元、インドルピーなど多くの通貨が対ドルで反落	- 人民元が1カ月ぶりの安値、人民銀行が元高けん制の可能性 - ルピーは財政悪化懸念で急落、インドネシアルピアもやや下落 【アジア通貨は底堅い動き】米利上げのペースは緩やかと見られるなか、投資マネーが経済状況の良好なアジアに流入していることから、アジア通貨は総じて底堅く推移すると思われます。
☆ 9/29 (金)	インド市場の現状と見通し(2017年9月) 株式・債券・通貨は持ち直しへ	株、債券、通貨が下落、財政悪化懸念がきっかけ - 景気の減速は一時的、投資マネーは再び資金流入へ 【株式・債券・通貨は底堅さを取り戻そう】株式市場は、企業の利益成長加速が期待されるため、堅調さを取り戻すと見られます。債券市場は、落ち着きを取り戻すと思われます。インドルピーは、改革期待を背景に資金流入が期待されるため、対ドルで底堅く推移する見込みです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/28 アジア通貨の動向(2017年9月)
人民元、インドルピーなど多くの通貨が対ドルで反落



☆9/29 インド市場の現状と見通し(2017年9月)
株式・債券・通貨は持ち直しへ



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年9月25日～9月29日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/2 (月)	9月マークイット製造業PMI 9月ISM製造業景況指数 8月建設支出	9月調査日銀短観☆ 9月自動車販売台数	マークイットユーロ圏9月製造業PMI☆ ユーロ圏8月失業率 独9月製造業PMI	ブラジル9月マークイット製造業
10/3 (火)		9月マネタリーベース 9月消費者態度指数	ユーロ圏8月生産者物価指数	豪RBA金融政策決定会合 豪9月ANZ求人広告件数
10/4 (水)	9月ISM非製造業景況指数 9月マークイットサービス業PMI	9月日経PMIサービス業	ユーロ圏8月小売売上高 マークイットユーロ圏9月サービス業PMI	ブラジル9月FIPE消費者物価指数 ブラジル9月マークイットPMIサービス業
10/5 (木)	8月貿易収支 8月製造業受注		マークイットユーロ圏9月小売業PMI	豪8月貿易収支 豪8月小売売上高
10/6 (金)	9月雇用統計☆ 8月卸売在庫 8月消費者信用残高	8月毎月勤労統計・実質賃金総額 8月景気先行CI指数 8月景気一致指数	英9月ハリファクス住宅価格 独8月製造業受注	ブラジル9月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を見る上で、9月雇用統計などが注目されます。	今後の経済動向、金融政策を見る上で、9月調査日銀短観などが注目されます。	今後の経済活動の状況や金融政策を見る上で、マークイットユーロ圏9月製造業PMIなどが注目されます。	豪州の今後の金融政策を見る上で、豪RBA金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年9月29日 インド市場の現状と見通し（2017年9月）【デیلیー】

2017年9月28日 アジア通貨の動向（2017年9月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年9月25日 先週のマーケットの振り返り（2017/9/18-9/22）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年9月4日 先月のマーケットの振り返り（2017年8月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年9月26日 『ドイツ総選挙』、メルケル首相が4選へ【キーワード】



【2017年9月25日～9月29日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2017年5月31日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。